

経営比較分析表（令和2年度決算）

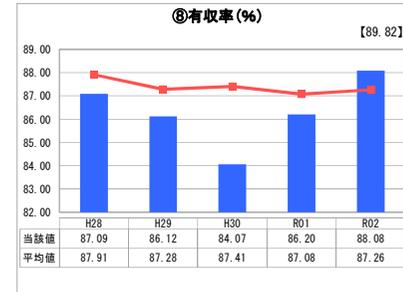
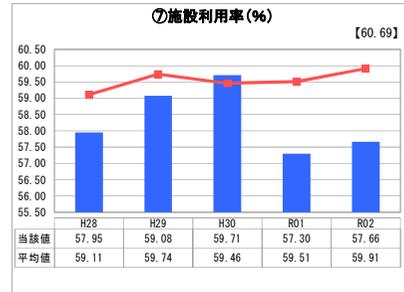
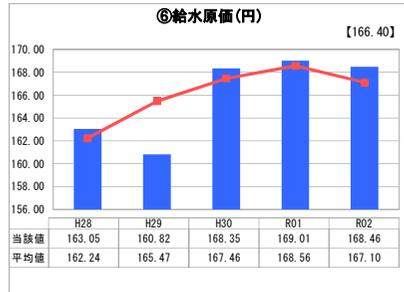
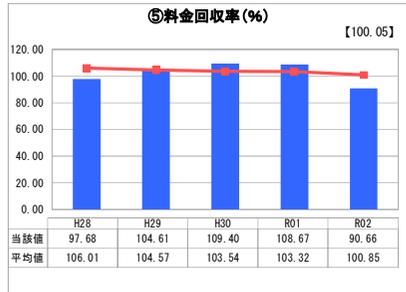
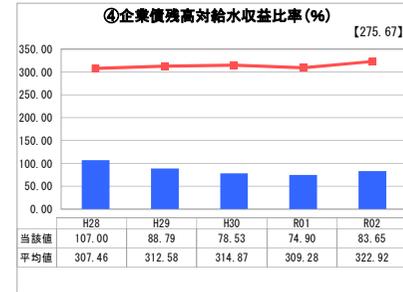
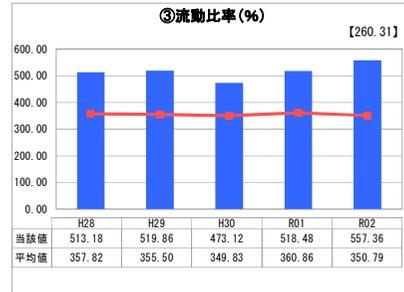
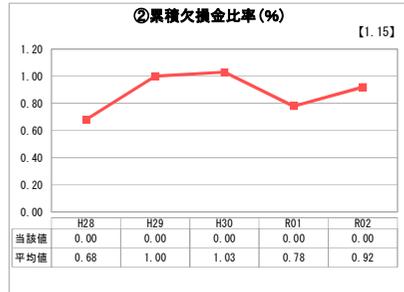
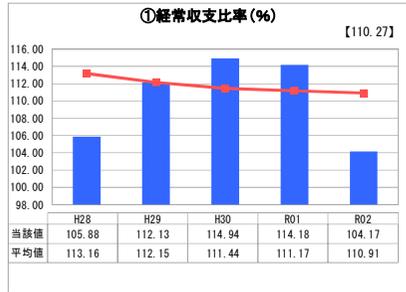
埼玉県 蓮田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	85.89	99.88	3,206	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
61,540	27.28	2,255.87
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
61,687	27.28	2,261.25

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

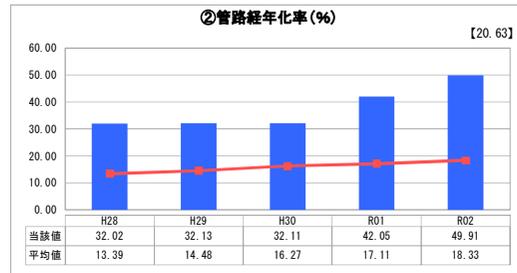
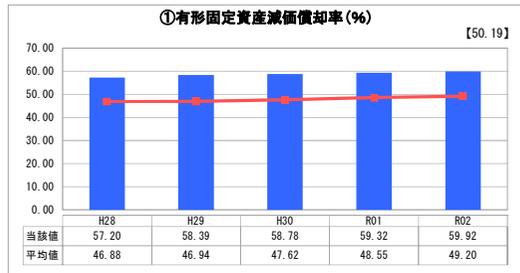
1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は新型コロナウイルス感染症対策として水道料金減額措置の実施により給水収益が減少したため前年度より減少したが100%を上回って推移している。
 ② 累積欠損金は生じていない。
 ③ 流動比率は類似団体平均値より高い状態を維持しており、短期的な債務に対する支払い能力は十分に有している。
 ④ 企業債残高対給水収益比率は水道料金減額措置の実施により給水収益が減少したため前年度より上昇したが、類似団体平均値を大きく下回っている。今後管路等の更新を進めていくとともに上昇していくことが予想される。
 ⑤ 料金回収率は水道料金減額措置の実施により給水収益が減少したため前年度より減少した。
 ⑥ 給水原価は有収水量が増加したことにより若干減少した。管路更新等資産増加による減価償却費や漏水修理等の修繕費の増加などにより今後も上昇が見込まれる。
 ⑦ 施設利用率は配水量の増加により上昇した。適正規模へのダウンサイジングなどにより効率的な施設利用に努めていく必要がある。
 ⑧ 有収率は、1.9ポイント上昇し類似団体平均値を上回っている。今後も漏水調査や漏水の早期発見及び修繕、また老朽管の更新を積極的に行っていくことで有収率の向上に努めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は年々上昇しており類似団体平均値を上回っている。施設や管路の老朽化が進んでおり計画的に更新をしていく必要がある。
 ② 管路経年率は上昇しており類似団体平均値を大きく上回っている。法定耐用年数を経過した管路の更新を計画的に進めていく必要がある。
 ③ 管路更新率は重要管路更新及び漏水対策としての管路更新事業を実施したことにより上昇したが、類似団体平均値を下回っている。今後も計画的に管路更新を実施することが必要である。

2. 老朽化の状況



全体総括

経営の健全性・効率性についての指標を分析すると、新型コロナウイルス感染症対策として水道料金減額措置の実施により給水収益が減少したため悪化した指標もあるが経営状況は概ね健全であるといえる。
 有収率は漏水調査等の取組により上昇し類似団体平均値を上回った。
 施設利用率は類似団体平均値を下回っている状況である。今後は水需要を考慮し施設規模の最適化(ダウンサイジング)を図ることにより施設利用率を上昇させる必要がある。
 老朽化の状況については耐用年数を経過した水道施設や管路等の資産の増加が見込まれることから、経営の効率化により財源を確保し計画的かつ効率的に更新を行う必要がある。

経営比較分析表（令和2年度決算）

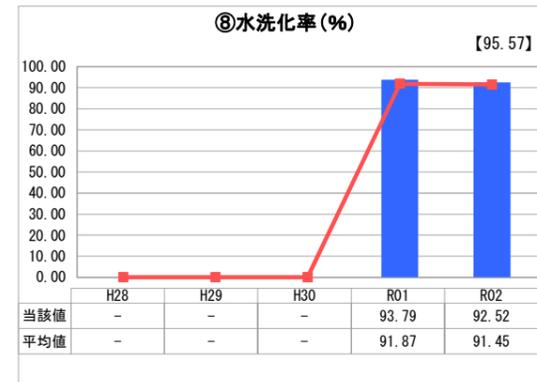
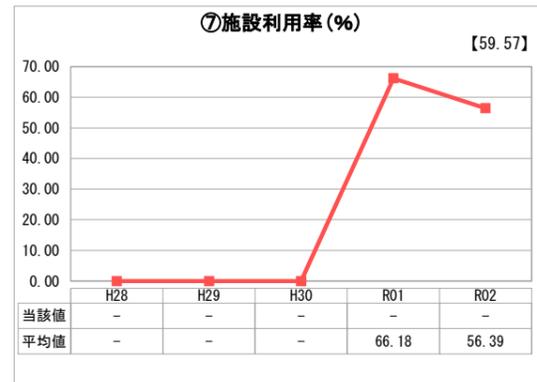
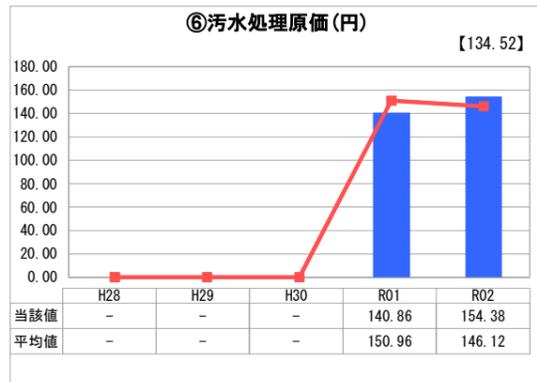
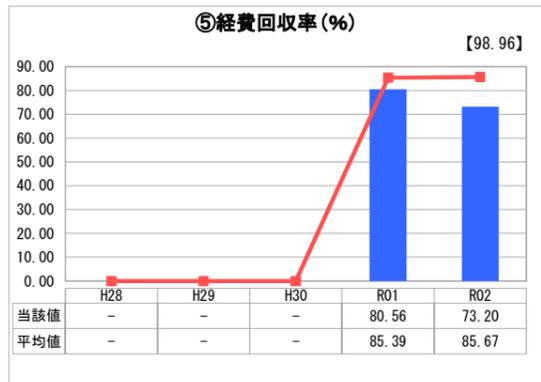
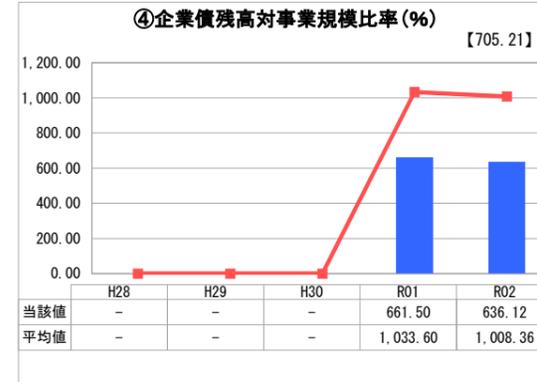
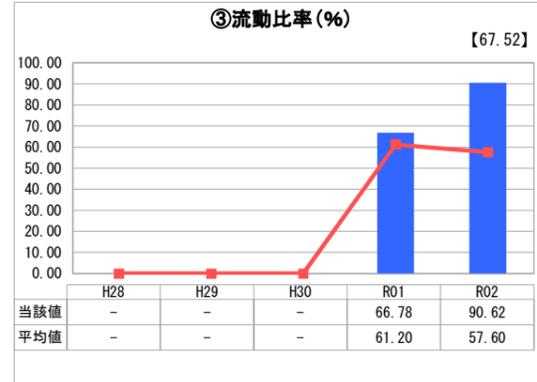
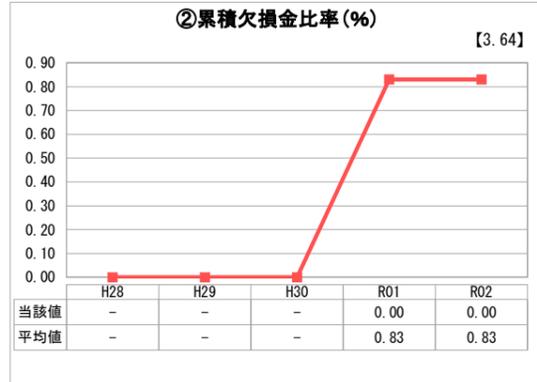
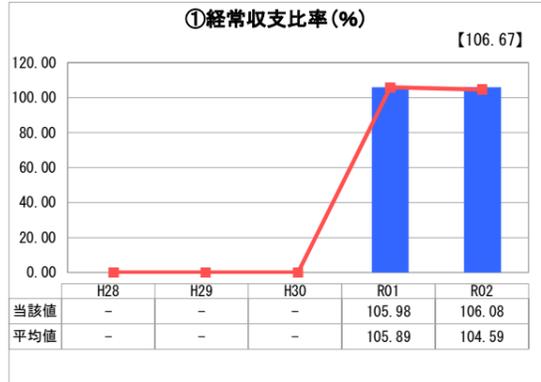
埼玉県 蓮田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	61.02	70.08	85.28	1,980

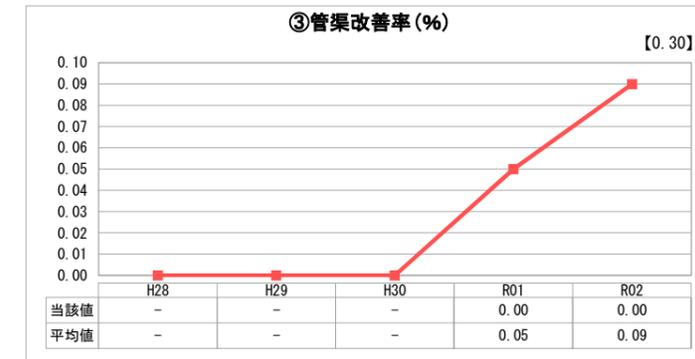
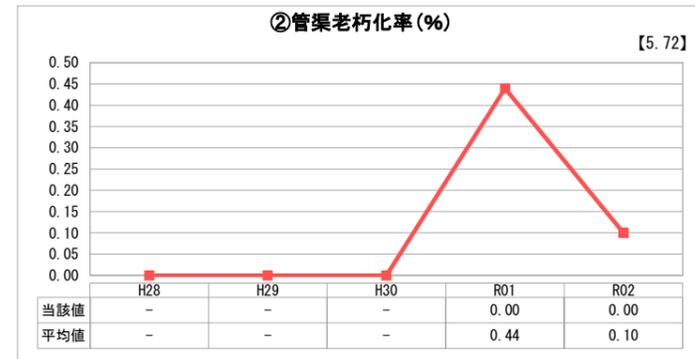
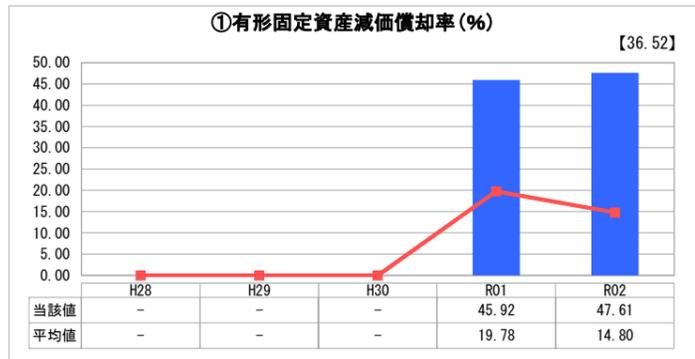
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
61,540	27.28	2,255.87
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
43,283	6.68	6,479.49

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の下水道事業は、昭和53年に事業認可を受けて事業に着手して約40年が経過し、認可区域内の整備も終盤となっている状況にあります。令和2年においては、使用料収入約4億9千5百万円（前年度比1千5百万円増）、使用料単価113.0円（前年度比0.5円減）と令和元年度の数値を維持する形となっております。

① 経常収支比率は100%を超えておりますが、経費回収率が100%を下回っているため、使用料収入で汚水処理費を賄え切れていない状況です。そのため、使用料の見直しの検討や、経営の効率化及び経費削減に努める必要があります。

② 累積欠損金は発生しておりません。

③ 流動比率は前年度比23.84%増となり、類似団体平均値と比べ33.02%上回っています。今後は100%を目指し経営改善に努めます。

④ 前年度比は25.38%減となり、類似団体の平均値と比べても比率が低くなっております。しかし、今後、老朽化施設の更新事業が本格化することで、再投資が必要になることから注意が必要と考えられます。

⑤ ⑥ 汚水処理原価が前年比13.52円増となり、類似団体平均値を上回っています。その影響もあり、経費回収率は前年比7.36%減となりました。今後は接続率の向上や使用料の見直し、汚水処理費の削減等、経営改善を講じる必要があります。

⑦ 下水道処理施設を有していないため、該当しません。

⑧ 水洗化率は前年比1.27%減と微減となっております。水洗化率の向上を目指し下水道未接続者への加入促進を行います。

2. 老朽化の状況について

当市の下水道事業で管理している汚水管渠延長は約193kmとなっています。このうち、緑町、綾瀬、椿山、西新宿、桜台、西洋関山などの地域は、高度経済成長期の大規模開発により宅地造成された地域となっているため、下水道の管渠が布設されてから30年以上が経過しており、人口減少を迎えつつある中で計画的な更新が求められます。現状で法定耐用年数50年を超過した管渠はありませんが、今後は経年劣化による管渠の破損、そのこと起因する道路陥没等の不具合を未然に防止するため、下水道ストックマネジメント計画に基づく予防保全を実施する必要があります。

また、今後は重要路線や蓮田市地域防災計画にある避難所などを結ぶ路線について、優先的に耐震化等を行い、利用者に安心・安全なサービスの提供を図る必要があると考えます。

全体総括

人口減少、生活様式の変化、節水傾向など下水道事業の外部環境の変化により、下水道使用料収入の減少が見込まれる中、今後、管渠等の耐用年数を迎え、施設・設備の老朽化が急速に進み、管渠や汚水中継ポンプ場、マンホールポンプ場等施設の更新の費用が見込まれる。また、大型台風や集中豪雨等の災害に対応するため、雨水対策に取組み、浸水被害の軽減を図る必要がある。

これらを踏まえ、経営基盤の強化を目指すため、経営戦略を基に経営課題に適切に対応し、経営の効率化及び健全化を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

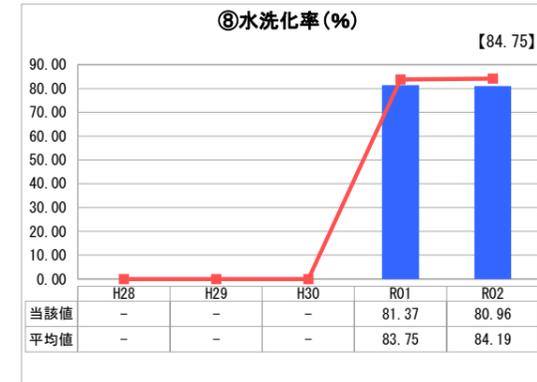
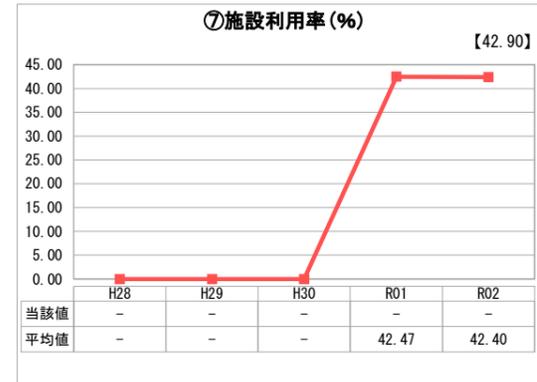
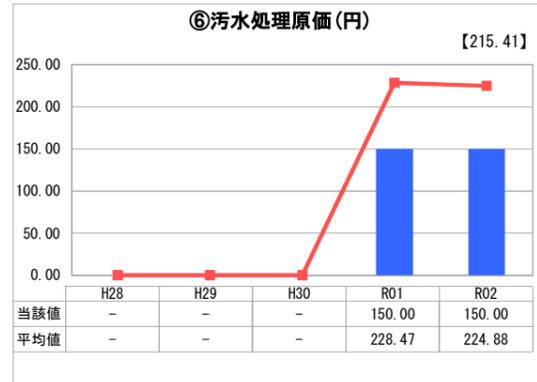
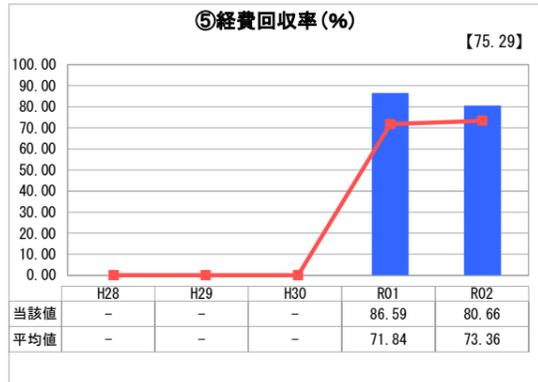
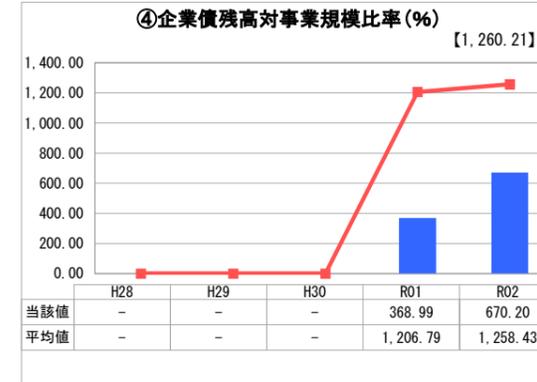
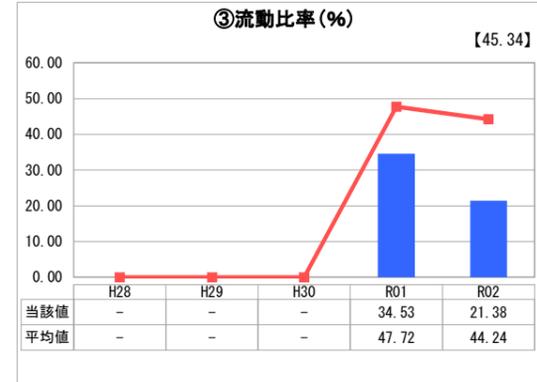
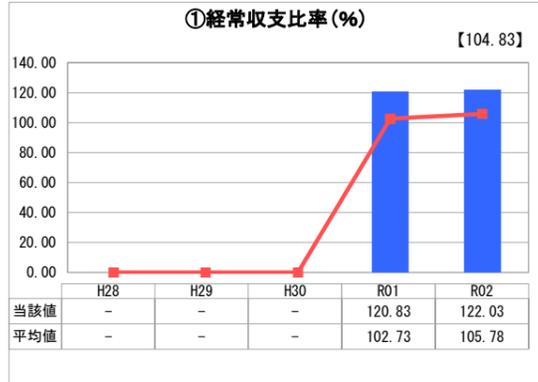
埼玉県 蓮田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	59.48	4.03	84.48	1,980

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
61,540	27.28	2,255.87
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,489	1.08	2,304.63

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の特定環境保全公共下水道事業は、平成6年に事業認可を受けて事業に着手して以来20年以上が経過し、認可区域内の整備も終盤になっている状況にあります。平成9年度より供用開始した後、収入の不足分を一般会計で補ってまいりました。この状況を改善するため、平成27年10月に使用料の改定を行いました。令和2年度においては、使用料収入約3千3百万円（前年度比約2百万円減）、使用料単価120.99円（前年度比8.71円減）と前年度と比べ減少傾向にあります。

① 経常収支比率は100%を超えておりますが、経費回収率は100%を下回っているため、使用料収入で汚水処理費を賄えきれてない状況です。そのため、使用料の見直しの検討や経営の効率化及び経費削減に努める必要があります。

② 累積欠損金は発生しておりません。

③ 水洗化人口の減少やそれに伴う使用料収入の減少の影響等により、流動比率は前年度比13.15%減となっております。今後は経営改善を目指し、対策を講じる必要があります。

④ 令和2年度は管路の増築があったため、借入金の増加により前年度比が301.21%増となりました。

⑤ 経費回収率は前年度比5.93%減となっております。汚水処理費用の削減や使用料の見直し等、対策を講じ、回収率の向上を目指していく必要があります。

⑥ 他団体と比べ低く抑えることができています。接続率の向上や費用の削減を継続することが必要と考えます。

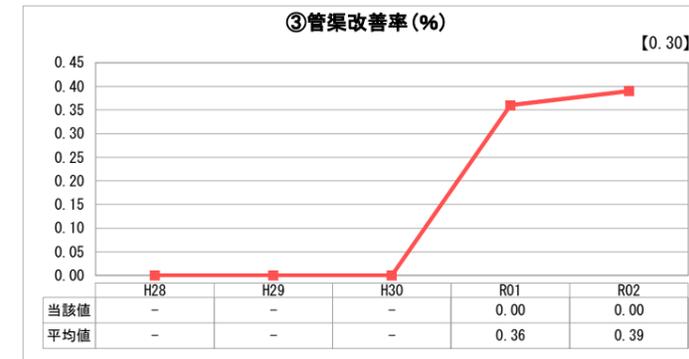
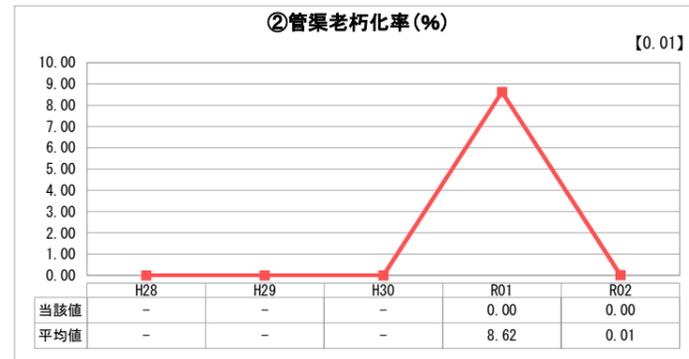
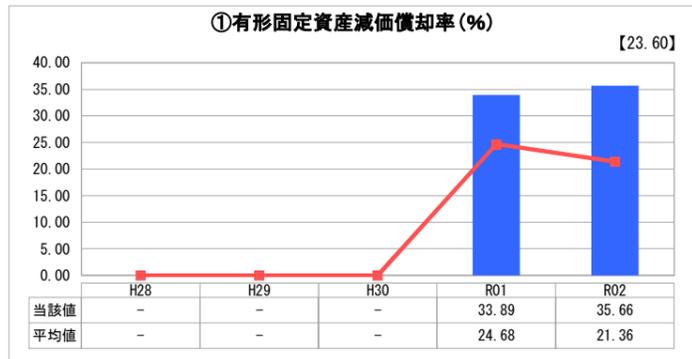
⑦ 下水道処理施設を有していないため、該当しません。

⑧ 水洗化率は前年度比0.41%減となっております。水洗化率の向上を目指し下水道未接続者への加入促進を行います。

2. 老朽化の状況について

当市の特定環境保全公共下水道事業で管理している汚水管渠延長は、現在23kmあります。事業認可を受けて事業に着手して以来、約20年が経過しております。現状で法定耐用年数50年を超過した管渠はありませんが、マンホールポンプ等、今後の大量更新期を迎えるためストックマネジメント計画に基づく施設の更新に取り組む必要があります。

2. 老朽化の状況



全体総括

これからの当市の特定環境保全公共下水道事業は、施設の老朽化に伴う今後の更新や防災・減災対策による費用の増加等が予測されるため、更なる経費削減に向けた業務内容等の再検討を行う必要があると考えられます。安定した事業運営を行っていくためにも、引き続き、経費のさらなる抑制や新たな増収への取り組みを行う必要があります。経営戦略を活用しながら、経営の効率化及び健全化を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

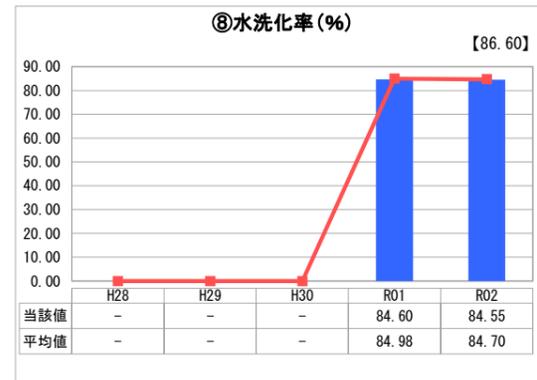
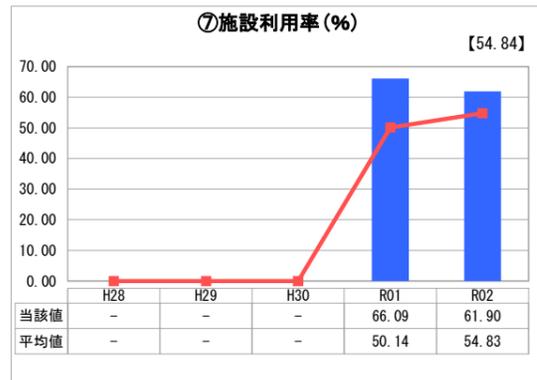
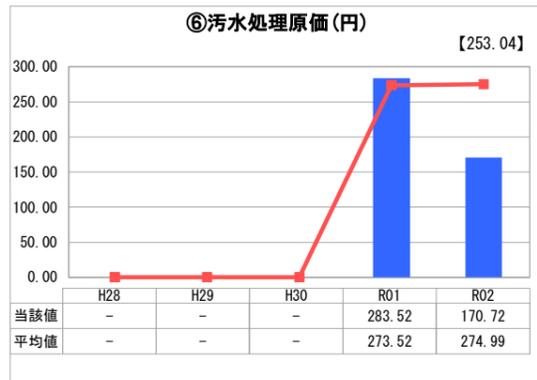
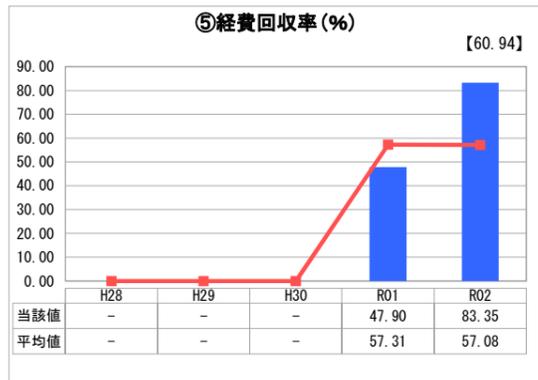
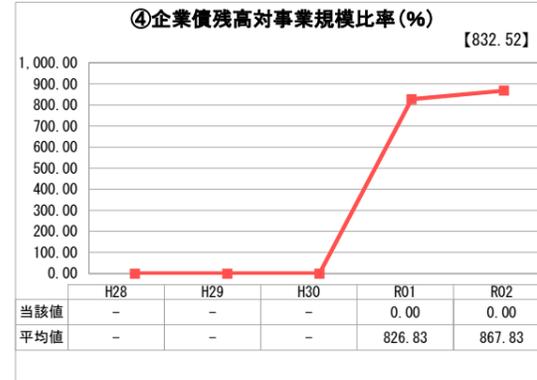
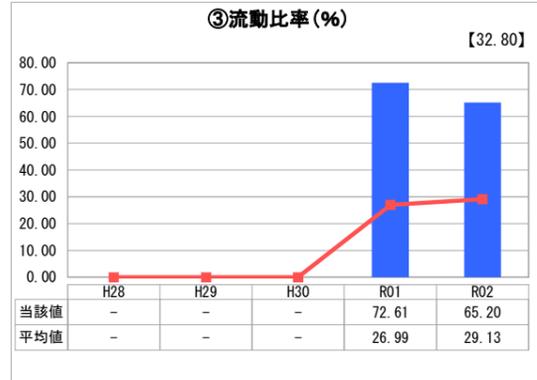
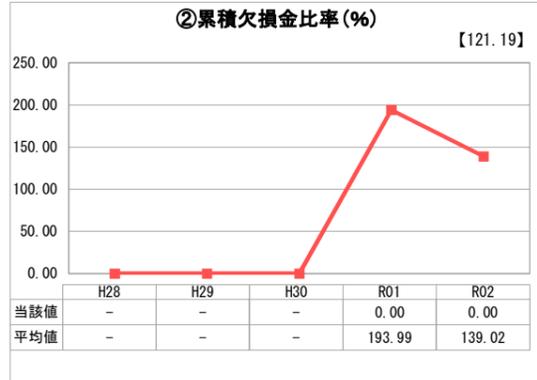
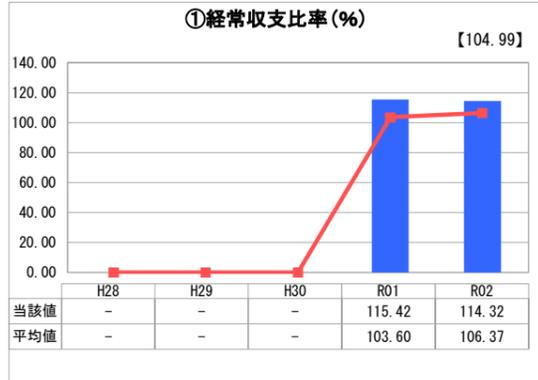
埼玉県 蓮田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	76.22	6.04	100.00	3,850

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
61,540	27.28	2,255.87
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,728	1.33	2,803.01

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の農業集落排水事業は、上野野処理区（平成9年供用開始）、高虫処理区（平成10年供用開始）、駒崎・井沼処理区（平成14年供用開始）、根金・貝塚処理区（平成20年供用開始）と、4つの処理区で構成されそれぞれ処理を行っております。

この4つの排水処理施設の使用料収入は約4千4百50万円（前年度比約3百万円減）、使用料単価は142.3円（前年度比6.7円増）となりました。利用人数が年々減少傾向にあることから、今後も使用料収入が減少していくことが考えられます。施設の更新等が今後増加する状況にあることも踏まえ、適切な経営改善に努める必要があります。

① 経常収支比率は100%を超えておりますが、経費回収率が100%を下回っているため、使用料収入で汚水処理費を賄え切れていない状況です。そのため、使用料の見直し、経営の効率化及び経費削減に努める必要があります。

② 累積欠損金は発生していません。

③ 水洗化人口の減少やそれに伴う使用料収入の減少の影響等により、流動比率は前年度比7.41%減となっております。今後は経営改善を目指し、対策を講じる必要があります。

④ 該当しません。

⑤ 経費回収率は前年度比35.45%増となり、類似団体平均値を上回りました。今後は100%を目指し経営の効率化に努めます。

⑥ 汚水処理原価は前年度比112.8円減となり、類似団体平均と比べても大きく下回る結果となりました。使用料の見直しや経費削減等、経営改善に向け対策を講じる必要があります。

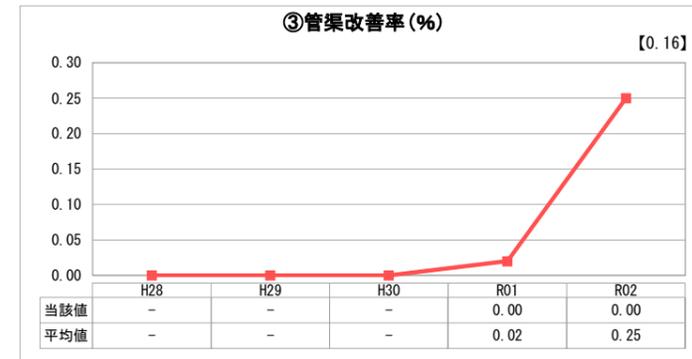
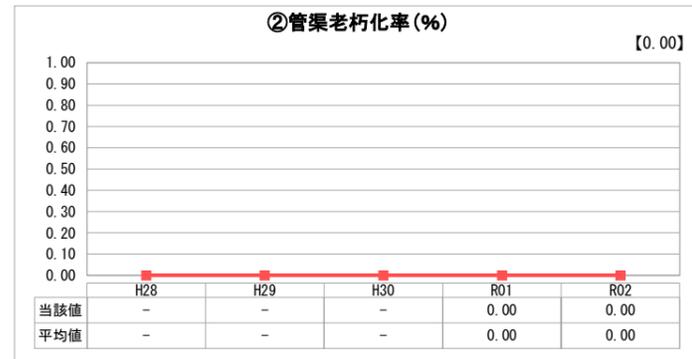
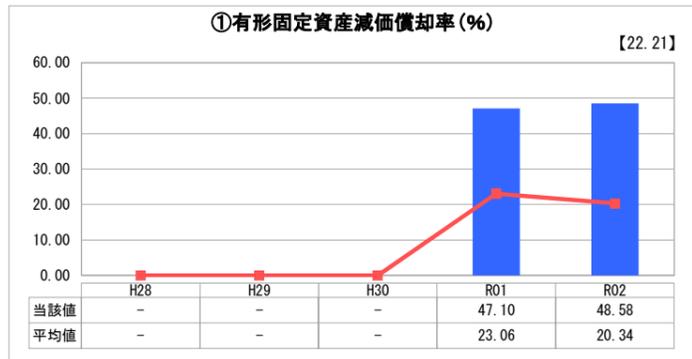
⑦ 施設利用率は前年度比4.19%減となりました。今後は適切な施設規模を維持する必要があります。

⑧ 水洗化率は前年および類似団体平均値とほぼ同等値になっています。

2. 老朽化の状況について

4つの処理場のうち、上野野処理区や高虫処理区は供用開始から20年が経過しようとしています。現状で法定耐用年数50年を超過した管渠はありませんが、集落排水施設の設備等、今後の大量更新期を迎えるためストックマネジメント計画に基づく施設の更新に取り組む必要があります。

2. 老朽化の状況



全体総括

これからの農業集落排水事業は、施設の老朽化に伴う今後の更新や防災、減災対策に取り組むため安定した事業運営を行っていかねばなりません。今後利用者減少に伴う収入減も見込まれる等、経営環境は厳しさを増しますが、経営の効率化及び健全化を目指す必要があります。

また、施設利用率の低迷から、処理施設の処理能力に対して実処理量が低い事業については、事業内容の見直しが必要になります。

農業集落排水施設は、公共下水道全体計画地域と隣接した区域に整備されており、今後、改築更新に多大な費用を要することが予測されます。そのため、施設の統廃合や将来的に公共下水道への接続も視野に入れる必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。